

～ チェーンストア広報担当者が選ぶ ～

2007年チェーンストア10大ニュース

2007年12月6日

日本チェーンストア協会

1. チェーンストアの資本・業務提携、百貨店の経営統合相次ぐ！
～イオンとダイエー、マルエツ、九九プラスとローソン、長崎屋とドン・キホーテ、大丸・松坂屋等々小売業界の再編さらに加速。
2. 偽装表示・賞味期限改ざん！食の安全・安心、大きく揺らぐ。
～ミートホープ、不二家、赤福、白い恋人等々メーカー・ブランドの不祥事続出。
3. 原油・穀物相場高騰による原材料高続く。
～チェーンストア各社の対応は！？
4. 中国産食品、中国製玩具等の安全性が問題に。消費者の不安広がる。
5. 会員企業と地域が連携したレジ袋有料化の実証始まる。11 地域（※11月未現在）に拡大。
6. 流通系電子マネーもサービス開始（nanaco、WAON 等）、さらに電子マネーの導入進む。
7. 改正まちづくり3法施行。郊外での大型店出店（1万㎡超）の規制強化。
8. 日本チェーンストア協会設立40周年を迎える。流通特別シンポジウム、専修大学での公開講座等記念行事を盛会裏に終了。
9. 梅雨明けの酷暑で、アイスやエアコン等夏型商材好調！
10. 東京ミッドタウン、有楽町イトシア等、東京都心の再開発・大型商業施設出店相次ぐ。

～その他の主なニュース（順不同）～

- ・パート労働者への厚生年金適用拡大案、国会上程。短時間労働者への厚生年金適用拡大に反対する集会を東京、名古屋、大阪で開催。
- ・ウォルマートが西友を完全子会社化へ（TOB実施）。
- ・ネットスーパー等ネットを利用した無店舗ビジネス強化の動き強まる。
- ・サブプライムローンの影響で株価下落。
- ・日本チェーンストア協会、第20代会長に林紀男イズミヤ社長就任。
- ・イオン銀行営業スタート。
- ・セルフレジ導入企業が増加。
- ・第13回アジア太平洋小売業者大会が東京で開催される。
- ・日本の食料自給率が40%を割り込む。
- ・エスカレーター事故。施設安全管理が紙上をにぎやかす。
- ・改正食品リサイクル法施行。食品小売業に対する取り組みの強化が求められる。
- ・独占禁止法改正案の大綱提示。「不当表示」、「優越的地位の濫用」などにも課徴金の対象を拡大。
- ・日本郵政公社民営化。
- ・参議院選挙、自民党歴史的な大敗。
- ・メガサイズ商品の投入（ハンバーガー、牛丼、コンビニ弁当等）。
- ・物流クレート標準化スタート。
- ・家電量販店の従業員派遣の問題化。
- ・中小小売業の倒産や吸収が多発。
- ・各地で駅中型商業集積がオープン。
- ・セブンプレミアムなど高品質PB商品の開発。
- ・東国原知事効果で宮崎物産が好調。
- ・食品メーカー大手、資本・業務提携相次ぐ（アサヒ・カゴメ、キリン・協和発酵、JT・日清・加ト吉）。
- ・日本版SOX法、建築基準法、新会計制度等、企業の社会的規律遵守への要求高まる。
- ・新潟県中越沖地震発生。
- ・セブン&アイホールディングス、「ロフト」「赤ちゃん本舗」を完全子会社化。
- ・食育への取り組みが本格化する。
- ・定率減税が廃止となる。